

最近の地域経済の動向 —賃金・生産性格差を中心に—

一般社団法人 JA共済総合研究所
調査研究部 主任研究員

きの
木 した
下

しげる
茂

アブストラクト

最近の地域経済の動きを振り返ってみると、足元では円高の影響やインバウンド需要一服を背景に弱含みの動きとなっている。この間、雇用関連の指標をみると、全国指標同様良好な推移を示しているものの、有効求人倍率や失業率は人口減少の影響を受けていることもあり、表面的なデータの改善をそのまま受け取るわけにはいかない。実際、失業率が低水準であっても、賃金上昇が鈍い地域も散見される。こうした経済・賃金の地域間格差を放置した場合、経済が停滞している地域の人口減少に一段と拍車がかかる懸念がある。このような状況にあっては、労働参加率の引き上げや生産性の改善に加え、情報通信技術やロボットの導入などにより、労働集約的なサービス産業の事業形態のあり方にまで踏み込んだ変革が必要であるように思われる。

(キーワード) 地域経済 地方創生

目次

1. はじめに
 2. 最近の地域経済の動向
 3. 雇用情勢は良好ながら人口減少の影響も
 4. 人口減少と経済縮小のスパイラル回避のために
 5. おわりに
-

1. はじめに

安倍政権が2012年末に成立して3年半以上が経過した。同政権の経済政策は「アベノミクス」と呼ばれ、当初は日本銀行の「異次元緩和」とも相まって一定の効果を発揮した。しかしながら、14年4月の消費税率引き上げ後の個人消費低迷の長期化などもあり、このところの日本経済は冴えない展開が続いている。こうした全国レベルの景気動向は、地域経済にも色濃く反映されており、とりわけ人口減少圧力に直面している地方においては停滞の度合いは強まっている。

本稿では、こうした現状認識を念頭に置きつつ、最近の地域経済の動きを改めて振り返るとともに、特に雇用と賃金の動向に焦点を当てて賃金低迷の背景分析を試みる。あわせて、地域経済が直面する課題と必要な対応などについても考えてみることにしたい。

2. 最近の地域経済の動向

このところの国内経済は、今年4～6月期の実質GDP成長率が前期比+0.2%と低い伸びにとどまるなど冴えない展開が続いているが、こうした動きは地域経済にも波及している。直近の日銀短観により企業の景況感の動きをみると（第1表）、各地域とも概ね昨年末近辺を境に景況感が急速に悪化してきているように見受けられる。特に、世界経済の減速や円高進展の影響を受けているとみられる製造業のみならず、非製造業についてもここに来ての景況感悪化が目立つ。

非製造業のうち、業種別の景況感の動きをみると、全体としては地域ごとにまちまちな

（第1表）地域別業況判断DIの推移

		2015			2016		
		6月	9月	12月	3月	6月	9月(予)
北海道	全産業	4	2	3	3	6	1 (-5)
	製造業	11	8	9	5	6	6 (0)
	非製造業	1	0	1	3	5	-2 (-7)
東北	全産業	8	9	11	6	4	3 (-1)
	製造業	-2	-1	1	-4	-4	-1 (3)
	非製造業	14	15	18	11	8	6 (-2)
北陸	全産業	11	11	13	8	7	-1 (-8)
	製造業	10	9	11	10	8	3 (-5)
	非製造業	12	13	16	8	7	-3 (-10)
関東 甲信越	全産業	8	8	8	7	5	2 (-3)
	製造業	4	3	2	0	-1	-2 (-1)
	非製造業	11	12	12	11	9	5 (-4)
東海	全産業	5	7	9	5	2	-1 (-3)
	製造業	4	3	3	0	-2	-3 (-1)
	非製造業	7	11	13	11	7	1 (-6)
近畿	全産業	7	7	8	3	1	-2 (-3)
	製造業	2	4	4	-3	-2	-3 (-1)
	非製造業	11	11	11	8	4	-1 (-5)
中国	全産業	12	11	13	10	6	0 (-6)
	製造業	12	12	13	9	5	-1 (-6)
	非製造業	11	11	13	11	7	0 (-7)
四国	全産業	3	6	9	9	4	2 (-2)
	製造業	6	11	14	14	13	6 (-7)
	非製造業	1	3	5	5	-2	0 (2)
九州・ 沖縄	全産業	12	13	14	14	5	5 (0)
	製造業	8	9	5	5	0	4 (4)
	非製造業	14	13	19	19	7	6 (-1)

（注1）16年9月値の（ ）内は6月比変化幅

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀及び日銀各支店の短観データより作成

がら、共通の動きとして建設、不動産、宿泊・飲食サービスの悪化が指摘できるように思われる（次頁第2表）。ここで、地域ごとの非製造業の景況感の動きをやや長い目で振り返ってみると、今回の回復局面で非製造業の景況感は一マンショック直前の水準を上回って大きく改善した（次頁第3表）。公共投資の増加に加え、いわゆるインバウンド需要の盛り上がりも寄与したものと考えられるが、足元では観光客数の頭打ちや百貨店売上の減少などの動きも出てきており、今後の動向につき相応の警戒が必要と思われる。

この間、国内最終需要の動きについて、内閣府が作成している地域別支出総合指数によって確認すると（第1図）、個人消費については全国レベルと同様に消費増税後の落ち込みから脱し切れていない状況が示されている一方、住宅投資は最近の住宅ローン金利の低下もあり、上向きの動きが出ている。また、設備投資については緩やかな増加傾向を辿っており、今年度の設備投資についても、各種投資計画調査により窺うと（第4表）、地域ごとに若干の強弱はあるものの、全体としては企業は設備投資に比較的前向きなスタンスであることを示す内容となっている。

（第2表）建設、不動産、宿泊・飲食サービス業の地域別業況判断DIの推移

		2015			2016			（%ポイント）
		6月	9月	12月	3月	6月	9月（予）	
北海道	建設	3	-1	2	8	2	-6	(-8)
	不動産	14	10	14	9	5	5	(0)
	宿泊・飲食サービス	12	42	30	38	38	34	(-4)
東北	建設	26	28	22	19	18	9	(-9)
	不動産	10	10	21	21	16	5	(-11)
	宿泊・飲食サービス	-8	8	12	8	0	9	(9)
北陸	建設	14	12	21	15	20	12	(-8)
	不動産	-7	-7	-7	16	-8	-8	(0)
	宿泊・飲食サービス	62	67	66	41	17	0	(-17)
東海	建設	12	21	19	21	14	7	(-7)
	不動産	13	19	11	16	5	6	(1)
	宿泊・飲食サービス	13	31	36	22	18	22	(4)
近畿	建設	16	12	18	16	10	4	(-6)
	不動産	21	20	19	20	19	11	(-8)
	宿泊・飲食サービス	22	22	10	-3	-26	-13	(13)
中国	建設	18	18	21	18	12	0	(-12)
	不動産	18	22	23	18	27	14	(-13)
	宿泊・飲食サービス	43	40	37	30	23	13	(-10)
四国	建設	8	6	11	10	-2	-8	(-6)
	不動産	22	22	11	11	28	16	(-12)
	宿泊・飲食サービス	-5	-10	5	-5	-5	0	(5)
九州・沖縄	建設	20	16	20	21	21	13	(-8)
	不動産	26	24	26	18	10	13	(3)
	宿泊・飲食サービス	23	30	26	26	-24	-20	(4)

（注1）16年9月値の（ ）内は6月比変化幅

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀各支店の短観データより作成

（第3表）非製造業の地域別業況判断DIにおける局面比較

（%ポイント）

	平成バブル期		平成バブル末期		リーマンショック直前期		今回	
	90年5月	39	91年11月	15	06年9月	-13	13年3月	14
北海道	90年5月	39	91年11月	15	06年9月	-13	13年3月	14
東北	90年2月	45	91年11月	15	06年12月	0	15年12月	18
北陸	90年8月	41	92年2月	19	06年3月	5	15年12月	16
東海	90年5月	46	91年11月	18	07年3月	16	14年3月	17
近畿	90年8月	44	91年11月	15	06年6月	5	15年12月	11
中国	90年8月	41	92年2月	18	07年3月	-6	14年3月	17
四国	89年5月	46	91年11月	15	06年12月	-18	14年3月	18
九州・沖縄	90年8月	44	91年8月	25	06年3月	1	14年3月	22

（注1）各局面のDIピーク期とDI値を表示。「平成バブル末期」については今回局面のDIピーク値に近い値を示現した期とDI値を表示

（注2）地域区分は日銀による

（注3）日銀各支店の短観データより作成

（第4表）企業の16年度設備投資計画

①日本政策投資銀行調査

（前年度比、%）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	9.8	-3.0	13.6
東北	11.4	20.8	1.2
北関東甲信	10.9	6.8	22.3
首都圏	14.4	25.5	11.6
北陸	-2.1	-1.5	-2.9
東海	13.3	12.5	16.4
関西	20.1	15.3	23.0
中国	27.4	31.0	17.8
四国	21.7	17.8	33.4
九州	3.5	2.9	4.2

②日本銀行・短観

（前年度比、%）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	-15.8	-5.1	-19.9
東北	13.2	30.0	-4.4
北陸	15.0	-2.6	41.7
東海	11.8	11.8	11.7
関西	6.4	12.0	2.7
中国	8.5	15.6	-0.3
四国	-0.9	0.2	-2.5
九州	1.4	1.9	0.6

（注1）地域区分は各発表機関による

（注2）日本政策投資銀行、各財務局、日銀各支店発表資料より作成

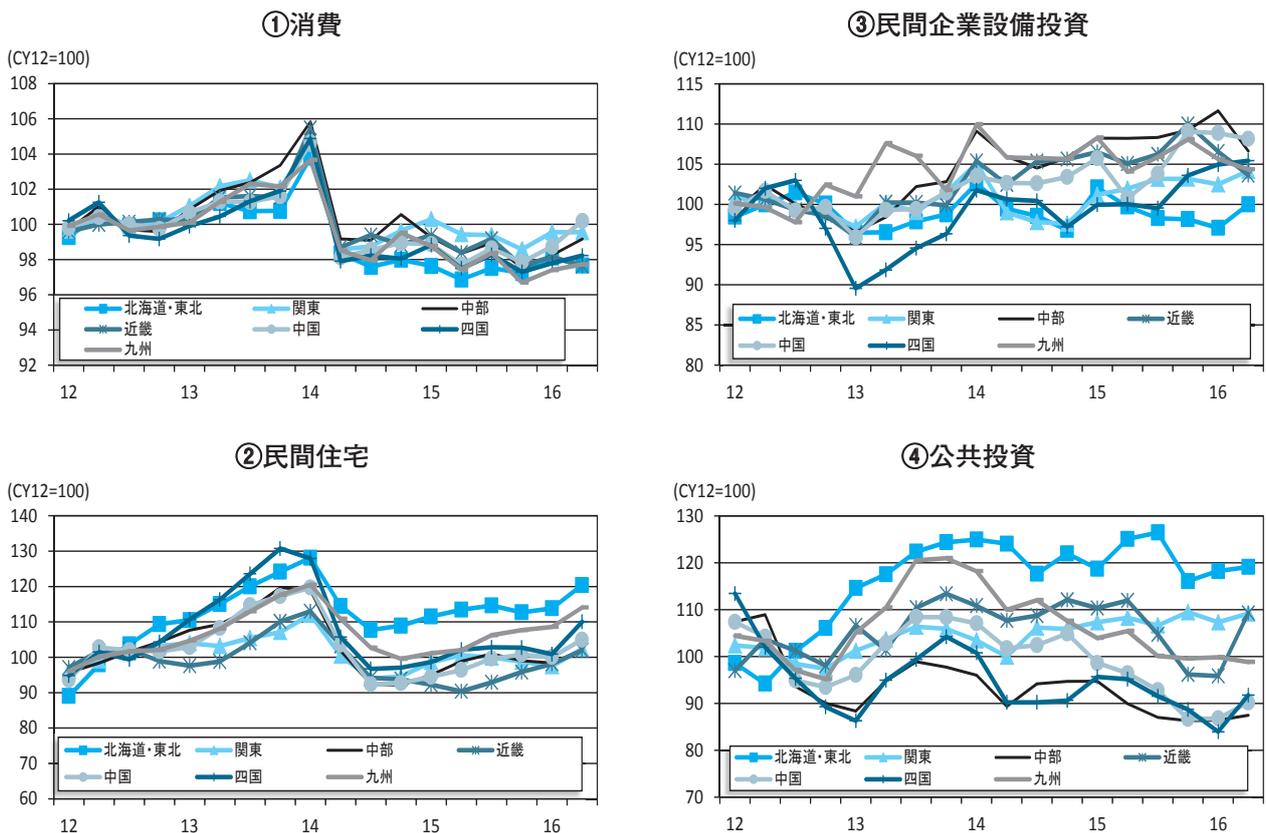
3. 雇用情勢は良好ながら人口減少の影響も

雇用情勢についてみると、全国レベル同様地域レベルでも、雇用関連指標は明確に改善してきている。全国レベルの有効求人倍率は平成バブル期並みの水準まで高まっているほか、失業率についてもいわゆる構造失業率近辺まで低下してきているが（次頁第2図）、地域レベルのデータをみると、雇用機会が豊富と思われる都市部より良好な地域も見受けられる（次頁第5表）。安倍政権も「アベノ

ミクス」の成果として、雇用環境の改善をしばしば強調しているところである。

もっとも、こうした指標については、表面上の数値改善をそのまま受け取るわけにはいかない。例えば、有効求人倍率の場合、人口減少などにより分母の求職者数が減っているにもかかわらず、上昇につながるからである。失業率についても、分子の「失業者数」が、就業者数増加を通じて減少しているのであれば前向きに捉えられるが、「労働力人口」そのものが人口減を通じて縮小している場合には、やはり楽観視できないことになる。

（第1図）地域別支出総合指数の推移（季調値）

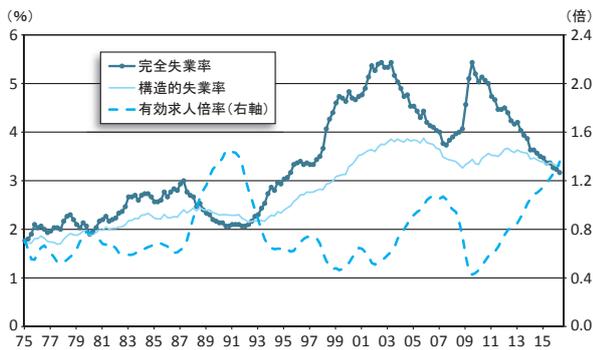


(注1) 都道府県別データを「県民経済計算」の地域ブロック区分に従い集計
(注2) 内閣府のデータにより作成

ここで、13年4～6月期から16年4～6月期までの都道府県別失業率の変化につき、変動要因分解を行ってみると（第3図）、15歳以上人口の減少が失業率低下に大きく寄与している地域も散見される。こうした地域では、人口が減少していなかった場合、失業率のここまでの改善はなかった可能性が高い。

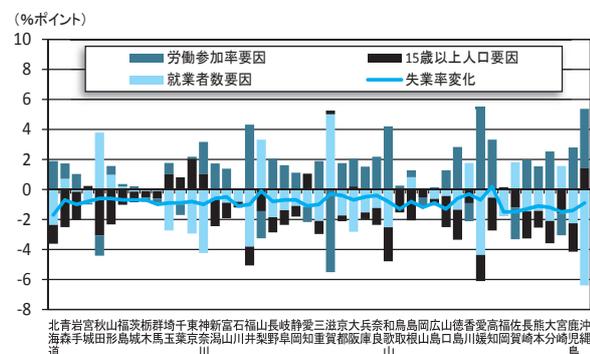
さらに、都道府県別に足元の賃金上昇率のデータを確認してみると、全体としてはプラスとなっている地域が多い一方で、一部地域では前年割れとなっている先も見受けられる（第4図）。このことは、有効求人倍率や失業率といった雇用関連指標の改善が実態として労働需給の逼迫を必ずしも示しているわけで

（第2図）失業率と有効求人倍率の推移（季節調整値）



（注1）構造的失業率はUV分析を基にして算出
（注2）INDBのデータなどより作成

（第3図）失業率変化の要因分解（13/2Q→16/2Q）



（注）総務省のデータより作成

（第5表）都道府県別の有効求人倍率と完全失業率（倍、%）

	有効求人倍率（季調値）			完全失業率（原数値）		
	13年 4～6月	16年 4～6月	変化幅	13年 4～6月	16年 4～6月	変化幅
北海道	0.72	1.03	0.31	5.1	3.4	-1.7
青森県	0.67	1.06	0.39	4.9	4.2	-0.7
岩手県	1.01	1.29	0.29	3.7	2.7	-1.0
宮城県	1.27	1.48	0.21	4.2	3.4	-0.8
秋田県	0.70	1.17	0.47	4.0	3.4	-0.6
山形県	0.95	1.32	0.37	3.4	2.8	-0.6
福島県	1.24	1.45	0.21	3.6	2.9	-0.7
茨城県	0.78	1.24	0.47	4.0	3.3	-0.7
栃木県	0.82	1.18	0.36	3.8	3.1	-0.7
群馬県	1.00	1.45	0.45	3.6	2.6	-1.0
埼玉県	0.61	1.02	0.42	4.3	3.4	-0.9
千葉県	0.70	1.13	0.43	3.9	3.0	-0.9
東京都	1.31	2.03	0.73	4.2	3.4	-0.8
神奈川県	0.66	1.05	0.40	4.0	3.0	-1.0
新潟県	0.91	1.31	0.40	3.5	2.9	-0.6
富山県	1.09	1.64	0.54	3.0	2.5	-0.5
石川県	1.10	1.64	0.54	3.4	2.3	-1.1
福井県	1.19	1.85	0.66	2.6	1.6	-1.0
山梨県	0.75	1.19	0.44	3.1	3.0	-0.1
長野県	0.84	1.41	0.57	3.6	2.8	-0.8
岐阜県	1.06	1.77	0.71	3.2	2.5	-0.7
静岡県	0.82	1.35	0.53	3.3	2.6	-0.7
愛知県	1.28	1.62	0.34	3.4	2.3	-1.1
三重県	0.99	1.41	0.42	3.0	2.0	-1.0
滋賀県	0.75	1.18	0.43	2.6	2.3	-0.3
京都府	0.89	1.32	0.43	3.6	3.2	-0.4
大阪府	0.93	1.37	0.44	5.2	4.5	-0.7
兵庫県	0.74	1.14	0.40	4.2	3.7	-0.5
奈良県	0.76	1.13	0.37	3.4	3.0	-0.4
和歌山県	0.84	1.19	0.35	2.5	1.7	-0.8
鳥取県	0.81	1.34	0.53	3.7	2.4	-1.3
島根県	1.03	1.47	0.44	2.8	2.0	-0.8
岡山県	1.18	1.60	0.41	4.0	2.8	-1.2
広島県	0.96	1.68	0.72	3.7	2.8	-0.9
山口県	0.93	1.37	0.44	4.0	2.7	-1.3
徳島県	0.96	1.33	0.37	3.5	2.9	-0.6
香川県	1.15	1.63	0.48	3.3	3.0	-0.3
愛媛県	0.93	1.44	0.51	3.2	2.5	-0.7
高知県	0.71	1.11	0.40	3.8	4.0	0.2
福岡県	0.78	1.30	0.53	5.1	3.6	-1.5
佐賀県	0.76	1.11	0.35	3.9	2.4	-1.5
長崎県	0.71	1.14	0.43	4.4	3.1	-1.3
熊本県	0.83	1.29	0.46	4.6	3.5	-1.1
大分県	0.78	1.13	0.36	4.0	2.8	-1.2
宮崎県	0.73	1.22	0.49	3.7	2.2	-1.5
鹿児島県	0.71	1.00	0.29	4.4	3.0	-1.4
沖縄県	0.52	0.98	0.46	6.2	5.3	-0.9
全国	0.90	1.36	0.46	4.2	3.3	-0.9

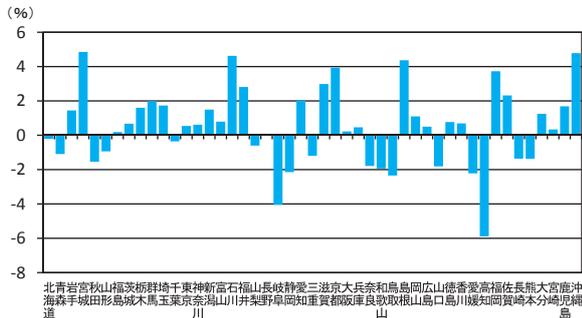
（注）厚生労働省、総務省のデータより作成

はないことを示唆している。また、非正規雇用率の上昇、労働集約的なサービス産業への就業増加などにより、経済全体の生産性の伸びが鈍化し、マクロでみた賃金が増加しにくくなっている、といったことも考えられる。

実際、12年から15年にかけての就業者数の増加について、地域別・産業別のデータを確認すると（第6表）、製造業や情報通信業における就業増は都市部中心のものとなっており、地方では就業増の大半を医療・福祉分野が占める例もある。

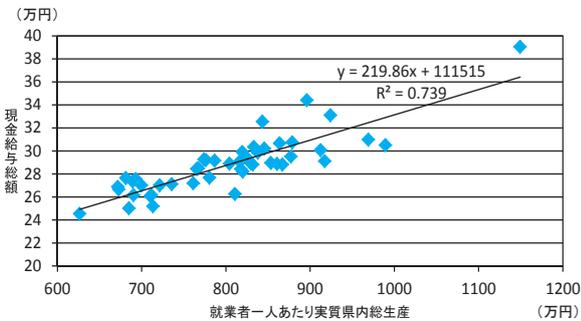
また、賃金と労働生産性の関係について、都道府県別のデータにより改めて確認してみると（第5図、第6図）、水準・増加率ともに両者には正の関係が観察される。結局、地

（第4図）都道府県別賃金上昇率（16年4～6月期）



（注1）「毎月勤労統計地方調査」における現金給与総額の前年比
（注2）各都道府県公表データより作成

（第5図）労働生産性と実質賃金の関係（47都道府県）



（注1）現金給与総額は各県庁所在地のCPI（総合）で実質化している
（注2）両変数とも2009～2013年度平均
（注3）内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」、総務省「消費者物価指数」のデータより作成

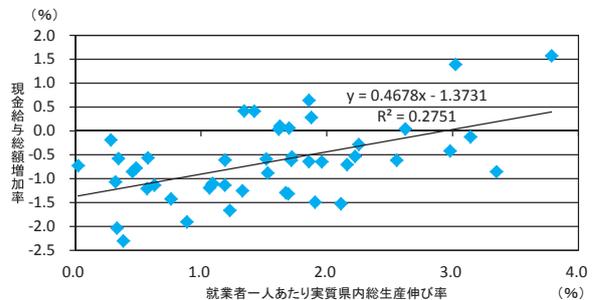
（第6表）地域別・産業別の就業者数変化（12年→15年）

（単位：万人）

全国			東海		
非農林業	122		非農林業	8	
製造業	3		製造業	-1	
情報通信業	21		情報通信業	3	
卸売業、小売業	12		卸売業、小売業	-1	
医療、福祉	78		医療、福祉	7	
北海道			近畿		
非農林業	1		非農林業	14	
製造業	-1		製造業	-5	
情報通信業	1		情報通信業	3	
卸売業、小売業	-2		卸売業、小売業	5	
医療、福祉	7		医療、福祉	5	
東北			中国		
非農林業	7		非農林業	7	
製造業	-2		製造業	2	
情報通信業	1		情報通信業	0	
卸売業、小売業	-4		卸売業、小売業	-2	
医療、福祉	7		医療、福祉	6	
南関東			四国		
非農林業	65		非農林業	14	
製造業	9		製造業	-5	
情報通信業	11		情報通信業	3	
卸売業、小売業	14		卸売業、小売業	5	
医療、福祉	20		医療、福祉	5	
北関東・甲信			九州・沖縄		
非農林業	4		非農林業	16	
製造業	-3		製造業	5	
情報通信業	0		情報通信業	1	
卸売業、小売業	2		卸売業、小売業	1	
医療、福祉	7		医療、福祉	15	
北陸					
非農林業	0				
製造業	1				
情報通信業	0				
卸売業、小売業	0				
医療、福祉	1				

（注）総務省のデータより作成

（第6図）労働生産性伸び率と実質賃金増加率の関係（47都道府県）



（注1）現金給与総額は各県庁所在地のCPI（総合）で実質化している
（注2）両変数とも2009～2013年度平均
（注3）内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計地方調査」、総務省「消費者物価指数」のデータより作成

域の賃金を高めるためには、当該地域で生産性の高い産業を育成する、あるいは地域の産業の生産性を全体的に底上げしていく必要がある、ということであろう。

こうした観察結果は、人口減少圧力にさらされている地方にとって厳しいインプリケーションをもたらすことになる。製造業の場合、設備投資を行い、労働者一人あたりの資本装備率を引き上げることで生産性の向上が可能となる（第7図）。これに対して、サービス業の場合、製造業とは違って需要地と同一地点（あるいはその近辺）で供給が行われることになるため、人口密度が高いほど経営効率が上がりやすいという特徴がある（第8

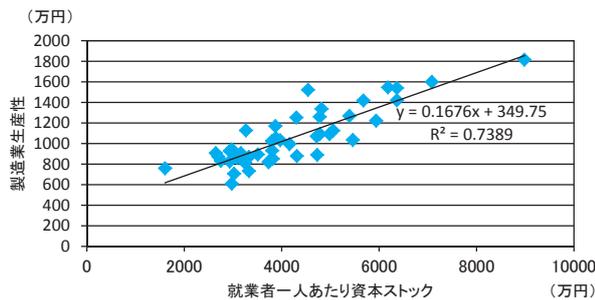
図）。逆に人口密度が低い地域では、サービス供給にコストがかかり、最終的には企業の存続自体が困難になりやすいということになる。この結果、人口減→サービス業の効率悪化→サービスの内容悪化→利便性の悪化から他地域への人口流出増加、という悪循環に陥る可能性が高くなるわけである。

4. 人口減少と経済縮小のスパイラル回避のために

地域間の賃金・経済格差を放置した場合、経済停滞地域から人口が流出することにより、サービス業の経営効率が悪化して生活の利便性が損なわれ、さらなる人口減を招く可能性が高い。これに対して、政府は「地方創生」のスローガンのもと、種々の地域活性化策を講じているところである。特に、16年度は「地方創生の本格展開」の年として位置づけられ、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」の閣議決定、具体的事業の16年度補正予算への反映などが実施されてきている。また、各自治体も地域の実情に即した「地域版総合戦略」を策定した上で、様々なアイデアを工夫して人材誘致策や経済活性化策を競っている。

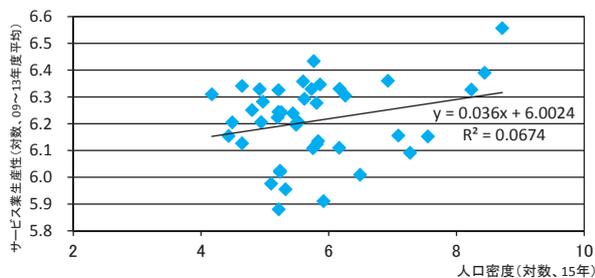
ここでは、安倍政権が掲げる「一億総活躍社会」の実現を念頭に、女性を中心として労働参加率が一段と向上した場合、どの程度各地域の潜在成長率を押し上げるかを確認してみよう。標準的な生産関数をベースにした試算結果を表に示す（第7表）。標準ケース（同①）に比べて労働参加率上昇ケース（同②）では一定の成長率押し上げ効果が出るのがわかる。これに加えて、経済全体の生産性向

（第7図） 資本装備率と生産性の関係（製造業）



- （注1） 両変数とも2009～2013年度平均
- （注2） 県民経済計算において経済活動別就業者数が入手可能であった44都道府県のデータをプロット
- （注3） 内閣府「県民経済計算」、各都道府県公表データなどより作成

（第8図） 人口集積とサービス業生産性の関係



- （注1） 県民経済計算において経済活動別就業者数が入手可能であった44都道府県のデータをプロット
- （注2） 国土地理院、総務省、内閣府のデータより作成

上加速に成功した場合についても合わせて計算を行ってみた（同③）。労働参加率上昇のケース同様、成長率の押し上げが期待できる結果となっている。

現状の延長線上ではマイナス成長の恒常化が不可避と思われる地域についても、今後の対応によって人口減少による下押し圧力を緩

和していくことは十分可能であると思われる。特に、地方のサービス産業においては、情報通信技術やロボットの導入などによって「需要地＝供給地」という従来の枠組みにとられない事業形態を模索していくことも必要であろう。

5. おわりに

2015年の「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）によれば、昨年中の東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転入超過数は11.9万人となり、4年連続の増加となっている。現状では東京圏への一極集中の動きには歯止めがかかっておらず、むしろ加速しているわけである。政府は「総合戦略」において、4つの「基本目標」を掲げているわけであるが、そのうちの1つ、「地方への新しいひとの流れをつくる」（東京圏と地方間における10万人規模の人口移動不均衡を2020年までに是正することを目指す）の達成への進捗はこれまでのところ順調とは言い難い。

地方の雇用環境改善は、いずれ都市部から地方への人口移動の動きにつながっていくことが期待されるものの、一方で、都市部・地方間の所得格差は地方から都市部への人口流出の要因となっている。背景には都市部・地方間の産業の生産性格差という一朝一夕には解消が困難とみられる問題がある。これに対しては、民間主体の生産性向上努力を促すような粘り強い政策誘導も求められているように思われる。

（9月23日 記）

（第7表）地域ブロック別将来成長率の試算

①標準ケース

（年平均成長率、％）

	2015～ 2020	2020～ 2025	2025～ 2030	2030～ 2035	2035～ 2040
北海道・東北	-0.4	-0.4	-0.4	-0.6	-1.0
関東	0.6	0.7	0.4	0.1	-0.3
中部	0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.6
近畿	0.3	0.4	0.2	-0.1	-0.4
中国	0.3	0.5	0.5	0.3	-0.1
四国	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.6
九州	0.2	0.4	0.4	0.2	-0.1

②労働参加率上昇ケース

（年平均成長率、％）

	2015～ 2020	2020～ 2025	2025～ 2030	2030～ 2035	2035～ 2040
北海道・東北	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5
関東	0.7	0.8	0.6	0.4	0.1
中部	0.3	0.4	0.2	0.0	-0.2
近畿	0.4	0.5	0.4	0.2	0.0
中国	0.6	0.7	0.7	0.5	0.3
四国	0.2	0.3	0.2	0.1	-0.2
九州	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3

③全要素生産性増加率改善ケース

（年平均成長率、％）

	2015～ 2020	2020～ 2025	2025～ 2030	2030～ 2035	2035～ 2040
北海道・東北	0.3	0.4	0.3	0.1	-0.3
関東	1.5	1.6	1.4	1.0	0.6
中部	0.6	0.7	0.5	0.2	-0.2
近畿	1.0	1.2	1.0	0.6	0.3
中国	1.3	1.5	1.5	1.3	0.8
四国	0.4	0.5	0.5	0.4	-0.1
九州	1.0	1.2	1.2	1.1	0.7

（注1）将来の労働力人口について、①では国立社会保障・人口問題研究所の15～64歳人口推計値の伸びと同じ率で減少、②では同2/3で減少するとした。また、③では、全要素生産性が直近10年間の平均伸び率の1.5倍で上昇するとした（①、②では同2/3で上昇するとした）

（注2）内閣府、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所のデータを用いた試算値